

はっぽう

議会だより

ことぶき大学
秋晴れのなかで「走らない運動会」開催！
(関連記事13ページ)



9月
定例会

- 9月定例会 定住促進化住宅の詳細決定 …… 2ページ～
- 令和5年度の町の決算を審査 …… 5ページ～
- 町政を質す 一般質問3名が登壇 …… 9ページ～
- 起こす継ぐ「合同会社 fish door」 …… 14ページ

起こす 継ぐ

町の産業を担う 若手経営者たち

第10回

魚介類販売業「合同会社 fish door」

代表社員 CEO 菊地 陽一さん



菊地さんは、底曳網漁船「海運丸」の船長。漁師歴は長い。水揚げ高の落ち込みや近年の温暖化の影響による魚種の変化等、厳しさが増す漁業環境に危機感を募らせ、売れない安い魚を商品にして利益を上げられないものかと模索していた。2021年、菊地さんは漁師仲間の千葉北斗さんと共に、鮮魚加工販売、加工品販売を業務とする同社を設立した。

同社はハタハタ寿司やイカのしょうゆ漬けなど、その時々旬の魚介類を加工・商品化しており、他県からマグロを仕入れることもあるが、基本的には地物を扱っている。冷凍品の売れ筋はボタン海老。値段が原価に近く小売店よりも安いので、昨年11月末に開催された「岩館キャンプdeマルシェ」でもよく売れたようだ。三種町や藤里町のイベントでも販売経験を積み、今年は初めて「八峰“んめもの”まつり」に出店する。

今、力を入れているのが冷凍品の販売だ。加工場にはマイナス60度の冷凍庫2台、外にはプレハブ型冷凍庫があるが、大口の注文をもらってもすぐに冷凍庫が満杯になってしまうため、大きな取り引きが出来ないのがもどかしい。

経営の軸足を底曳網漁に置きつつ、今後は通年で出せる加工品の開発や売上増加、及び7～8月の休漁期の収入源として、例えば春に冷凍していた魚介類の販売等も考えている。将来的には事業

を拡大し雇用を増やしたいという思いもある。そのためにも設備投資は大きな課題と捉えている。

漁業者として町に望むことは

「どんな補助事業があるのか知らない漁業者もいるので、町にはわかりやすく周知してほしい。エンジンや魚群探知機など、既存のものよりも高性能の機材に買い替えた場合の補助事業はあるが、燃油や漁網などの消耗品に対する補助があればさらに助かる。近隣の自治体から転入した乗組員が二人おり、住宅探しや住居の家賃等、経済的な負担が重い。漁業就労で転入してくる人たちへの何らかの支援制度があれば、雇う側としても漁師の仕事を勧めやすい。」

今は3人で業務を担っているfish door。目標に向かって着実に前進し、夢の扉を開いていくことを心から願っている。

(取材：奈良 聡子)



冷凍されたイカ、ボタン海老などの商品

住所 〒018-2621 秋田県山本郡八峰町八森字茶の沢141-13
定休日 火曜日、土曜日
公式Instagram @fish_door
E-mail hinakko1220@gmail.com

● 議会広報編集委員会

委員長	山本 優
委員	伊藤 聡
委員	菅原 吉
委員	伊藤 聡
委員	菅原 吉
委員	伊藤 聡
委員	菅原 吉

9月定例会の決算特別委員会の審査を終えて、感じたこと、課題があり、それを克服するに根拠に大きな壁が立ちました。少子高齢化に伴う人口減少は、調査によると、八峰町の65歳以上の高齢化率は、7月1日現在で52.4%であり、上阿仁村・藤里町に次いで、県内で3番目に高い数字となっています。八峰町をはじめ各自治体では、子育て支援や移住定住対策など、様々な施策を講じているが、突破口は見えない。新総裁が、野党第一党である立憲民主党で、新代表がそれぞれ選出され、衆議院が解散された。人口減少を国家の危機と捉え、人口減少を国家の危機と捉え、党利党略にとらわれず活発な議論がなされることを期待する。(記 笠原 吉範)

編集後記



全議案等可決・認定
 9月定例会（9月3日～13日）では、令和5年度決算認定や、条例改正、補正予算など追加を含め21議案が提出され、審議の結果、すべての議案が認定・可決されました。また、陳情1件が採択されました。

補正予算	4件	条例	6件
工事契約	1件	決算認定	9件
陳情	1件	規約変更	1件

可決されるも 定住促進住宅条例に

2名が 反対討論!



町への無償譲渡に反対（須藤議員）
 30年後は劣化も進む。解体費が町負担となる。
連帯保証人確保は困難（奈良議員）
 地縁や血縁の薄い者の連帯保証人確保は困難。

条例改正

定住促進住宅条例を新規制定

議案の内容
 旧峰浜庁舎跡地に建設中の「定住促進用住宅」の、入居要件や家賃、敷金など施設の設置・管理について定める条例を新規制定。
 （賛成多数で可決）

議会から町へ（質疑）
質問 入居資格の特例に、連帯保証人を確保できない者は含まれるのか。
答弁 有事の際の連絡先等、身元引受人的観点から連帯保証人は必要。

質問 「30年経過後に町に無償譲渡」とあるが劣化も進むことから、譲渡後に町が解体費用を負担するリスクが生じるのでは。
答弁 他町の状況等を参考に無償譲渡を規定。地域活性化住宅の例もあり、30年経過後も使用可能と考えている。

質問 応募が競合した際、住宅設置の大義から、「若者を優先する」などの規定が必要では。
答弁 条例の施行規則で、詳細を規定する。
 詳しくは12ページへ

法改正で国保条例を一部改正

議案の内容
 マイナンバー法の改正により、国民健康法の規定が整理されたため、参照している国民健康

保険条例を一部改正。
 （賛成多数で可決）

議会から町へ（質疑）
質問 12月2日からマイナ保険証を持つていない人は5年間有効の資格確認書が発行されるそうだが、取り扱いは。また、資格証明書と短期保険者証の発行はどうなるのか。
答弁 秋田県内は資格確認書の有効期限を1年間で統一している、当町も同じ。資格証明書と短期保険証は、資格確認書にまとめられる。

反対討論
見上 マイナンバーカードは、誤登録や情報漏洩が発生している。保険証へのひも付けとなり反対。

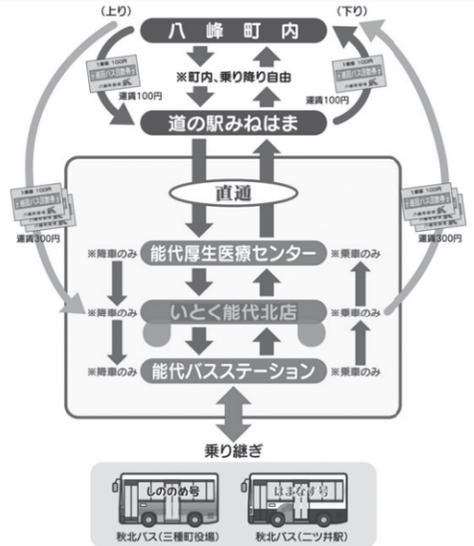
その他の条例改正議案

議案の内容
 3議案とも法改正による改正
 ・簡易水道条例
 ・水道布設工事監督者等の資格の基準等に関する条例
 ・地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例
 （全員賛成で可決）

巡回バス能代市へ乗り継ぎなしに

議案の内容
 10月1日から、ポンポコ山での乗り継ぎを廃止し、能代厚生医療センター・いとく能代北店・能代バスステーションまで乗り入れするため、

巡回バス条例の一部を改正。運賃は、能代市での乗車・降車共に300円。町内移動は100円。
 （全員賛成で可決）



規約変更

後期高齢者医療連合規約を変更
議案の内容
 マイナンバー法等の改正により、後期高齢者医療連合規約から「保険者証」の文言を削る。
反対討論
見上 規約の変更は、マイナンバーカードと保険証のひも付けに関連するため反対。

※後期高齢者医療広域連合などの町が構成団体になっているものの規約変更は、全ての構成団体の議決が必要となり、その後知事の許可を得て変更されます。

令和6年度一般会計補正予算（第3号）		
補正前	今回補正額(減額)	合計
65億7532万7千円	1億1317万6千円	66億8850万3千円
【補正予算（歳出）の概要】 ・巡回バス能代乗入れ関連（業務委託・バスリース料等） 1676万4千円 ・定住促進住宅賃借料（1月～3月分） 2058万3千円 ※定住促進住宅は業者が建設・管理し、町が賃借料を支払います。 ・プレミアム付商品券発行事業 1143万円 ・診療所特別会計繰出金 ▲232万7千円 ※コロナワクチンの追加接種により、診療所収入の増が見込めるため ・財政調整基金積立金 8400万円 ※法の規定により、前年度実質収支の2分の1相当額を積立てます。 ※実質収支=R5歳入-R5歳出-R6に繰越しとなった額。		

補正予算

（賛成多数で可決）

議会から町へ（質疑）
質問 定住促進用住宅利用料は、全棟埋まる想定か。
答弁 12月中旬の完成予定で、高校生以下の子

工事契約

旧岩館小を解体

契約金額 6996万円
 契約の相手方 三商物産株式会社
 (全員賛成で可決)

議会から町へ(質疑)

質問 昨年の豪雨で校舎までの道路が半壊している。復旧工事が始まっておらず危険では。
答弁 道路の復旧工事は契約済。解体と復旧工事の業者が同じであり、工程管理を行いながら進めたい。

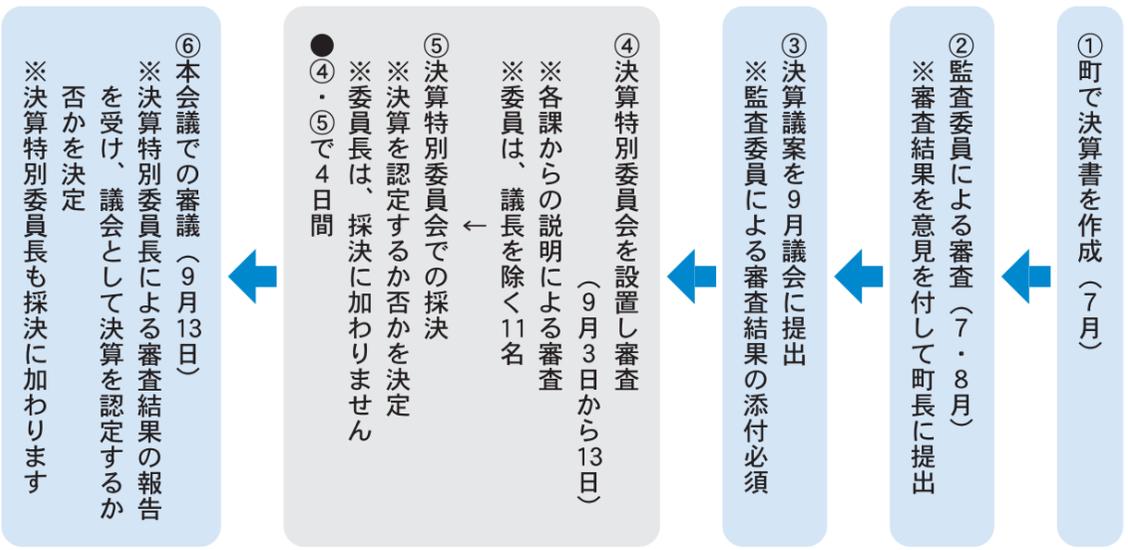
質問 旧岩館小に限らず、遊休資産については、積極的に情報提供を行い、無償での貸し出しや譲渡を検討すべき。
答弁 旧岩館小に関しては応募者がなかったと考えている。しかしながら埴川小学校も空き家となることから、情報提供に努め、希望者があれば貸し出しや譲渡に取り組んでいく。

陳情

地方財政の充実・強化を求める陳情

提出者 連合秋田能代地域協議会
 陳情が賛成多数で採択となったことから、意見書提出の発議が提出され、全員賛成で可決。

令和5年決算審査の流れ

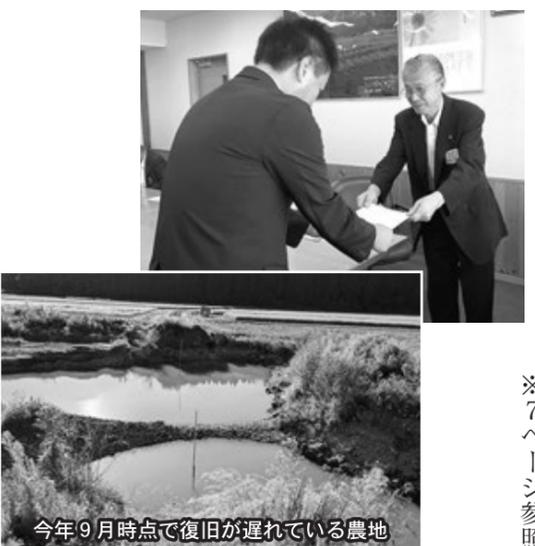


決算認定に反対!!

【決算は全て認定されましたが、次の反対討論がありました。(見上議員)】

- 国保会計
資格証明書(*)が発行されると、医療機関での窓口負担が10割になる。未受診にもつながり病状が悪化すると国保会計に負担を与え悪循環。
- 後期高齢者会計
医療費が倍になり受診控えが出てくる。年金の少ない世帯は滞納することとなり資格証明書の発行に繋がる。この制度に反対。

- 一般会計
国保税が高く払えない人に対し減免申請を勧め、その減収を、法定外(*)で一般会計から補充すべき。
- 介護保険会計
普通徴収の未納者の多くは年金が年間18万円未満の低所得で、介護を受けるには未納分の支払いが必要。滞納処分等で介護を受けられる支援が必要。
- 財産区会計
財産区内に陸上風力発電の風車が乱立。影響被害を含めた、関係自治会への住民説明は充分に行われたのか疑問。



今年9月時点で復旧が遅れている農地

●農地の復旧工事早急に
 豪雨災害の復旧工事で、入札の遅れている現場や入札不調(*)となつて現場がある。農林業関係は、速やかに進めること。
 ※7ページ参照

●水道事業の方向性を示せ
 簡易水道は町民に必要なインフラであるが、人口減少や施設・設備の老朽化等の課題を抱えている。将来を見据えた方向性を示すこと。

●職員の横断的対応を
 昨年の豪雨災害・コロナウイルス感染症や物価高騰など、近年突発的・長期的事案が発生している。所管課を超えた横断的対応に務めること。

令和5年度の決算審査を行い、町に対し3件の意見が出されました。

決算委員会意見書提出

賛否が分かれた議案・陳情の採決結果

○：賛成 ●：反対

●その他の議案等はすべて全員賛成で可決・認定されました。

議員名	笠原吉範	伊藤一八	奈良聡子	芦崎達美	水木壽保	菊地 薫	腰山良悦	見上政子	須藤正人	門脇直樹	山本優人	皆川鉄也	議決結果
議案等													
八峰町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	可決
八峰町定住促進住宅条例制定について	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	議長は採決には加わりません	可決
秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	可決
令和6年度八峰町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	離席	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	可決
令和6年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	可決
令和5年度八峰町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	認定
令和5年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	認定
令和5年度八峰町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	認定
令和5年度八峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	認定
令和5年度八峰町沢目財産区特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	認定
地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません	採択

5年度決算 全て認定

特別委員会で 4日間にわたり審査

町から提出された令和5年度の決算を、議員が構成する決算特別委員会において4日間にわたり審査しました。

委員会質疑から

暮らし・防災・財政

防災コミセン工事 総額2億円に

問 岩館防災コミュニティセンターの、関連工事を含めた総額は、実施済みの本体工事・体育館および改善センターの解体・法面の保護に、今後予定の外構工事や擁壁補修工事を加えると2億円が見込まれる。

答 岩館防災コミュニティセンターの、関連工事を含めた総額は、実施済みの本体工事・体育館および改善センターの解体・法面の保護に、今後予定の外構工事や擁壁補修工事を加えると2億円が見込まれる。

役場庁舎は計画的に補修

問 庁舎外壁塗装工事に1300万円程要しているが、今後の予定は、

地図ソフトで 要援護者情報確認

問 要援護者情報確認システムとは、地図ソフトに、要援護者情報を登録することで、パソコンでの情報確認が可能。情報は、民生児童委員とも共有。

答 地図ソフトに、要援護者情報を登録することで、パソコンでの情報確認が可能。情報は、民生児童委員とも共有。

農業・林業

利益は見込めない

問 峰浜地区に町有林はあるのか。また、森林としての価値は、峰浜村時代に比八田から譲渡された森林が約10ha。現場までの作業道の整備や運搬費用を考えると売却益はほぼ見込めない。

答 峰浜地区に町有林はあるのか。また、森林としての価値は、峰浜村時代に比八田から譲渡された森林が約10ha。現場までの作業道の整備や運搬費用を考えると売却益はほぼ見込めない。

不調で3件発注出来ず

問 町単独の農業農村整備事業18件の内容と災害復旧状況は、

答 町単独の農業農村整備事業18件の内容と災害復旧状況は、国・県の対象とならない復旧事業。国の災害復旧対象の被災力所は60力所で、14件の工事としているが、発注済は6件で2件が完了。3件は設計が完了も入札不調で、残り5件は設計を委託中。

入札不調

入札参加の事業者がなく、落札者が決まらないこと

問 前回から11年経過したことで、予定の2度塗りから3度塗りが必要となり、施行単価上昇と相まって高額となった。理想は3〜5年毎となっており、計画的な補修に努めたい。

答 滋賀県で保護司殺害事件が発生したが、保護司後任の選任などは出来ているのか。定数には達しているものの、苦慮しているのが現状。来年度となる方がおり、法務局から確保を求められている。

後任の選任に苦慮

問 滋賀県で保護司殺害事件が発生したが、保護司後任の選任などは出来ているのか。定数には達しているものの、苦慮しているのが現状。来年度となる方がおり、法務局から確保を求められている。

答 滋賀県で保護司殺害事件が発生したが、保護司後任の選任などは出来ているのか。定数には達しているものの、苦慮しているのが現状。来年度となる方がおり、法務局から確保を求められている。



岩館防災コミュニティセンター



決算委員による現地視察

収支バランスの 立て直しと財源確保

問 厳しい決算となったが、今後の財政運営は、

答 財政調整基金の取崩しが過去最高となった。人件費や委託費などの固定経費が多く、収支バランスがとれていないため立て直しが必要。また、学校統合や大規模改修などの将来計画を立てながら、財源を確保することが重要。

道路・河川・住宅

復旧工事に向け協議中

問 小入川の河川災害、今後の対応は、

答 復旧工事について住民説明会を開催し同意をいただいた。復旧には設計変更が必要のため、国交省と協議を進めており、まともり次第発注予定。



河川脇の被害力所

強制退去できない

問 町営住宅、入居者の家賃滞納状況は、また、長期滞納者の強制退去は可能か。

答 滞納世帯5世帯のうち、長期滞納が1世帯。明け渡し請求は可能だが、強制退去させることはできない。

商工・観光

町の意見を提出

問 洋上風力の地域共生策について、風力事業者との具体的な話し合いは進んでいる

災害、町民税に 大きな影響なし

問 昨年の豪雨災害による農業所得と町民税への影響は、

答 減収補填などの穴埋めもあり、町民税に大きな影響は出ていない。

減免申請の調査時間短縮

問 預貯金調査システムとは、

答 税の減免申請等の際、預貯金の調査や照会がシステムで可能となった。これまでは、郵送による照会。

福祉

貸付金の 不納欠損はできない

問 高齢者住宅整備資金貸付金に未収とあるが、事業内容と回収の見込みは、

答 平成2〜5年度の合併前のもので、60歳以上の住宅整備に対する貸付事業。生活困窮者で返済能力はなく回収は難しい。また、税と異なり議決がないと不納欠損できない。

不納欠損

税金などについて、生活困窮などの理由で今後も納めていただけない見込みがない場合、「徴収できない」と決定すること。（時効5年）

の。また、所管は県か。

答 県から照会があり、町の意見をまとめ提出した。地域共生策の基金に関する部分は、秋以降に法定協議会で話し合う。

教育・生涯学習

携帯電話の持込原則禁止

問 中学校の施設電話使用料とは、また、携帯電話の持込は禁止か。

答 使用料は公衆電話。携帯は事情により許可する場合もあるが、原則禁止。

設置前も確認

問 通園バスに置き去り防止装置を設置したが、設置前も確認を行っていたか。

答 設置は国の指導によるものだが、設置前も確認を行っていた。

早急な改修を

問 ファガス、峰栄館の音響について、式典での不具合が目立つ。早急に改善を、

答 昨年の決算特別委員会でも指摘されており、改善に向け予算確保に努める。

体験センター体験料減収

問 体験料の減収理由は、

答 昨年7月の豪雨災害で、シーカヤックの体験場所である海岸に流木等が堆積し、安全管理上体験メニューを中止したため。

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

3名の議員が一般質問

一般質問では3名の議員が町政について質問しました。

p 9 山本 優人 議員

- 1 マイナンバーカードの普及、活用について
- 2 身元保証や死後事務について

p 10 見上 政子 議員

- 1 町営気密住宅のシックハウス対策は十分か
- 2 学校給食の無償化と放課後児童クラブの昼食対策
- 3 持続可能な中山間地農業に支援を

p 11 菊地 薫 議員

- 1 持続可能なまちづくりについて
- 2 産業振興について

一般質問とは？

町のさまざまな課題について、議員が住民の声や自身の考えを元に、提案も含めて町の方針を問うものです。



やまもと ゆうと 山本 優人 議員

マイナンバーカードの 出張申請を

町長 「出張受付窓口」の 実施に取り組む

山本 マイナンバーカードは、運転免許証、給付金や確定申告、年金手続きなどが出来るようになり、病院毎に違う診察券を何枚も持たず1枚のカードで済む利便性を周知できていない。

反対や懸念する人は、マイナンバーカードには、生年月日、住所、性別の情報しかないのにも関わらず、落としら多くの個人情報情報が流れると不安を吹聴し、個人情報漏洩した場合、リスクが大きくな



マイナンバーカードリーダー

町として住民の利便性向上のため、企業や団体等に職員が出張し、カードの申請手続きを行う必要がある。

町長 安全性が十分に理解されていない調査結果があり、今後もマイナンバーカードの活用が増える機会などのタイミングに合わせて、カードの利点とともに、安全性についても正確な情報を周知する。取得を希望する町民

終活登録制度の導入を

町長 状況を見極めて 検討する

山本 高齢者夫婦でどちらかが亡くなったり、本人の認知機能が衰えた場合における身上保護および財産管理の責任、死後の事務処理が煩雑化している。身元保証や見守り、死後事務などの支援体制が必要と考える。

町長 本人の責任範囲を超えた場合における滞納リスクを回避するため、包括支援センターやケアマネージャーなどが入所に資産や収入状況の調査を行い、その上で施設への入所が認められる。また、収入がない場合には税金等の減免や生活保護などの公的扶助の対象となっており、リスクの回避に繋がっている。

また、他自治体で行っている、死後の連絡

★終活登録制度とは (他自治体参照)

- 本籍・筆頭者
- 緊急連絡先
- 支援事業所
- かかりつけ医・アレルギー
- お墓の場所
- 遺言書の保管場所と同保管場所の回答者の指定
- 葬儀・遺品整理

などを所定の様式に記入し自治体に登録。



きくち 菊地 議員

菊地 人口減少が進み、広域事業の負担・町施設の維持管理など、町の財政の状況は一層の厳しさを増すものと考え、持続可能な町づくりに向けての将来像をどのように思い描いているのか。

町長 今年度から財政課を設置し財政の健全化に取り組んでいる。人口減少をはじめとする諸課題の克服や産業の発展

町の将来像を どう思い描く

町長 基幹産業の発展と 成長が重要

と成長が重要と捉えており、町の基幹産業である「農林水産業の発展なくして、町の発展はない」と考えている。農水産物の販路拡大は不可欠であり、海外展開も視野に入れた取り組みを進め、農産物の

のブランド化やサーモン等の養殖事業を一層強化し、持続可能な町づくりを進めていく。引き続き厳しい財政状況だが、しっかりと健全化に向け取り組み、私の色を出していきたい。

ドローンの撮影でもヘドロはないと聞いている。このため、延伸により環境が悪化するとは現時点で考えていない。引き続き県と連絡調整を行っていく。

菊地 詳しい調査結果が来た際はしっかりと示してほしい。
町長 事業自体は県だが地元でしっかり情報を取り、議会、町民に示すことが出来るよう努める。



みかみ まさこ 見上 政子 議員

町営住宅の 換気対策不十分

建設課長 対策マニュアル を作成

見上 機密住宅に入居して間もなく、カビと湿気がひどく健康を害した例がある。

建設課長 住宅の検査は退去時に目視で項目ごとに確認している。今後、シックハウス対策を含む注意事項をまとめたマニュアルを作成し配布する。

行っているのか。

換気口が固く閉ざされていた状態になっていた。機密構造の公営住宅は換気機能の検査義務があるのではないかと。検査をどのように

長期休校時の学童クラブ利用児童に週2、3回でも昼食を与えることを考えないか。長時間利用する児童もいるのでおやつ的なものを提供できないか。



中山間地の農地

学校給食無償化を

教育長 国が施策を 示すべき

見上 学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う重要な役割を果たしている。教育の一環として捉え、子育て支援の観点から無償化を検討しないか。

教育長 学校給食費の無償化は、国の責任において財政を含め具体的な施策を示すべきである。学童クラブの昼食は家庭で準備していた。利用料2000円の中でおやつ提供が可能なかどうかいろいろな情報を集めながら研究していく。

給食費は保護者の半額負担だが、町で700万円余り支拂すれば実現できる。

研究していく。

中山間地農業を守れ

町長 集積、集約化を促進

見上 昨年の豪雨で農家も田んぼもダメージを受けた。災害復旧のめどはいつか。中山間地は来年田植えができないと離農が進みます。荒廃地が増える。「地域おこし協力隊」を活用し農家を元気づけることを考えないか。

町長 農地の集積および、集約化を促進し、荒廃地の発生防止に取り組んでいる。「地域おこし協力隊」の活用は検討していく。

昨年、豪雨で農家も田んぼもダメージを受けた。災害復旧のめどはいつか。中山間地は来年田植えができないと離農が進みます。荒廃地が増える。「地域おこし協力隊」を活用し農家を元気づけることを考えないか。

農林水産課長 災害復旧は随時発注を行い復旧に努めている。



荒廃した農地



防波堤延伸海域

議会全員協議会から

8月27日(火)に開催され、1件の協議と6件の報告を受けました。今回は1件の協議と3件の報告内容をピックアップして掲載します。

用語説明「全員協議会」
町が新しい条例や制度、重要な施策を定める時、議会(本会議)に提出する前に議員全員に事前説明し、意見を求めるときなどに開催されます。

【協議】 定住促進住宅条例を制定

町からの説明

旧峰浜庁舎跡地に建設中の定住促進住宅を令和7年1月から貸し出すにあたり、入居要件や家賃、敷金などを定める条例を9月定例会に提出。

【条例の主な内容】

- 家賃は収入に関係なく一律
 - 1 LDK：5万円
 - 2 LDK：6万円
 - ※いずれも月額。
 - ※高校生以下の子と同居の場合、1人につき5000円減額。
 - 最低家賃：4万5000円。
- 敷金 10万円
- 家賃・敷金は、類似施設を有する県内の町村や能代市の民間物件を参考。
- 連帯保証人は必須。
- 町が建設業者に30年間賃貸料を支払う。

議員から町へ(質疑・意見)

身元引受のため連帯保証人は必要

質疑 県外からの移住者などは、連帯保証人の確保が困難では。また、困窮度が競合した場合の入居優先順位と損害賠償の対応は。
答 ※連帯保証人規定は「削除」の意見あり。保証人は、滞納補償よりも有事の際の身元引受を優先したい。困窮度が競合した場合は、被災された方などを優先する。損害賠償は、故意に過失が認められる場合を想定。

生活困窮者は

空き家活用住宅・町営住宅へ

質疑 生活困窮者に対する家賃の減免制度は。
答 生活困窮者は、家賃の安い空き家活用住宅や町営住宅などに入居していた。きたい。

財政負担 30年で1億

質疑 経年劣化することで入居希望者も減る中で30年間借り上げることになるが、財政負担をどう想定しているのか。
答 財政負担は、家賃収入を除き30年で1億円を想定。

来てくれる・留まりたい人 優先

質疑 入居の際の優先順位の詳細と、喫煙対応は。
答 優先順位は、申し込みの内容を精査し、町に来てくれる、留まりたいという方を優先したい。喫煙については、電子タバコを含め室内禁煙。

険証を使ったりすることが少ない。丁寧な説明が必要。

【報告3】 深浦町と災害協定締結

町からの説明

町では大規模災害に備え、平成24年に秋田県及び県内全市町村と災害時の協定を結んでいるが、県境に位置する当町においては北側の備えが危惧される。
こうした中、深浦町からの申し出により、頻発・激甚化する自然災害のリスクに対し、迅速かつ円滑な復旧対応を目的として協定を結ぶ。

隣接していると支援が困難では

質疑 昨年の豪雨災害でも両町とも同じような被害状況となった。お互いに支援が必要となるのでは。
答 最近の災害の特徴で、局所的な自然災害がある。三種・藤里町で大雨でも八峰町には注意報すら出ないこともある。隣接していても必ずしも同じ被害ではないと考える。
※9月24日に深浦町で締結式を開催。

このほか、次の報告がありました

- ・巡回バスの地域公共交通会議結果
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種
 - ・平日延長窓口の変更
- 9月発行の広報などで周知されています。

【報告1】

半農半X

今年度の実施見送り

町からの説明

本業をリモートワークで行いながら、町で農林水産業を副業として行える方を呼び込む事業。令和3・4年度は県で、令和5年度は人材確保の面を強化しながら町単独で実施。
事業終了後に都内で参加者による「ちゃっこ会」が開催され、町のファンが増えるなど一定の効果があると判断。
継続して事業実施するため財源確保に向け、国などへの補助金交付申請を行ったが不採択となり、町の財政事情から実施を見送ることとした。

議員から町へ(質疑・意見)

継続し、関係・交流人口を増やす

質疑 職員独自の発想ではなく、県事業の継続であることで、国補助金が不採択になったのでは。
答 参加者の移住や町のPRなども無く、町の今後に繋がっていないのでは。

答 半農半X事業は、農家などの担い手が不足している、あるいは関係人口・交流人口を増やしたいという町の方針に合致している。令和7年度の実施に向け、国・県と連携し事業採択に取り組む。

デジタル社会対応で事業継続を

質疑 今後のデジタル社会に対応していく事業であり、継続することで移住者や関係人口も増えていくと思う。

【報告2】 薬局への処方箋 FAX不要に

町からの説明

電子処方箋システム導入により、マイナ保険証、あるいはマイナカードの本人確認同意があれば、処方箋情報を医療機関・処方箋薬局で共有でき、FAXなどで行っていた処方箋依頼が紙なしで可能となる。「おくすり手帳」もアプリで管理できる。

処方箋は有効期限の4日が過ぎると再受診が必要となっていたが、そういったことを防ぐこともできる。
町営診療所と歯科診療所の専用端末に電子処方箋サービス機能を加える。

議員から町へ(質疑・意見)

どう変わるのか丁寧な説明を

質疑 紙の処方箋がなくなること、自分が飲んでる薬を確認できなくなる不安が生じるのでは。
答 アプリを利用することで確認が可能なほか、薬局ではこれまでどおり薬と一緒に処方箋の内容を紙で出してもらえらる。

意見 患者の多くはアプリを使ったりマイナ保

今月の表紙

ことぶき大学運動会

9月25日、暑さも落ち着いた絶好の天気の中で総勢約140名による運動会が田中ミニ公園で行われました。峰浜ポンポコ子ども園の園児たちも一緒に競技を行い、大いに盛り上がりました。

